

令和3年度  
事業計画書及び予算書



社会福祉法人埴町社会福祉協議会

## < 目 次 >

令和3年度事業計画	1
主な年間事業スケジュール	27
組織図	28
令和3年度予算書（一般会計全体）	30
令和3年度予算書（社会福祉事業区分法人本部拠点区分）	33
令和3年度予算書（公益事業区分法人本部拠点区分）	36
令和3年度予算書（公益事業区分包括センター拠点区分）	38

# 令和3年度 事業計画

## 【基本理念】

**「みんなが考え、参加し、支えあい、共につくる福祉社会」**

## 【基本方針】

今日、地域を取り巻く状況は、少子高齢化や人口減少が進み、高齢者のひとり暮らしや高齢者世帯の増加、複合的な要因から陥る生活困窮など、様々な福祉・生活課題が浮き彫りとなっております。

このような社会構造や人々暮らしの変化を踏まえ、国においては、制度や分野ごとの縦割りや支え手・受け手という関係を超えて、地域の多様な主体がつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、そして地域をともに創っていくことを目指した「地域共生社会の実現」を提唱しております。

本会におきましても、令和3年度は第1次地域福祉活動計画期間の初年度にあたり、その基本理念である「共に支え合い 笑顔あふれる 地域の輪」の実現に向け、計画に基づく事業を展開してまいります。

介護保険関係事業については、令和3年度は3年に1度の介護報酬改定の年にあたるため、引き続き良質な福祉サービスの提供と継続的な経営ができるよう見直しを図りながら、事業運営に努めてまいります。また新型コロナウイルスをはじめ、あらゆる感染症に対して防止策を十分に講じながら利用者に清潔感のある心地よい空間を提供します。

「みんなが考え、参加し、支え合う」地域をつくっていくため、地域や関係機関、関係団体等と連携しながら様々な事業に取り組んでまいります。

## 【重点目標】

- 1 有償ボランティア・災害ボランティアの育成に努める。
- 2 災害時要支援者マップの整備や災害に関する支援体制の整備に努める。
- 3 財政基盤安定に向け、社協会員会費等自主財源の確保に努める。
- 4 介護報酬改定に関する内容を十分理解し、分析を行いながら安定した経営に努める。

# I 法人運営部門

## 1. 法人運営事業

### 【事業概要】

地域住民や幅広い福祉関係者の参加により、時代の変化と地域の福祉に対応した福祉サービス、福祉活動の充実や開発をすすめ、またそのための広報、人材育成、計画作りなどに取り組んでいく。

事業経営の透明性、財務規律の強化など安定した法人経営ができるよう、組織運営体制の整備に努める。

1. 理事会・評議員会			
サービス区分		法人運営事業	担当：法人運営事業 総務担当
目的		地域福祉の担い手としてふさわしい事業を地域住民とともに推進するため、理事会を中心として事業の健全経営や透明性を図る。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	理事会は業務執行に関する意思決定機関、評議員会は重要事項の議決機関として運営する。  【主な内容】 予算・事業計画の決議、決算・事業報告の承認、各種規程の制定及び改正。	350

2. 監査			
サービス区分		法人運営事業	担当：法人運営事業 総務担当
目的		監事による業務執行状況、財務の監査を行う。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	監事は理事会及び評議員会への出席などを通して本会の業務執行状況を把握し、評価、点検を行う。  また、そのための決算監査を実施する。	60

3. 人材育成・資質向上			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	多岐にわたる業務に対応し、地域住民のニーズに応じていくために研修会を実施し、資質の向上を図る。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	役員及び職員の資質向上のための研修会を実施する。 また、各種講習会や研修会への積極的参加と資格取得の機会を提供する。	108

4. 健全な財務管理・財務運営			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	法人の会計、財産を適正に管理運用し、円滑な運営を図る。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	会計、財務に関する諸規程に基づき、適正に管理運用を実施する。	0

5. 専門家の活用の検討			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	円滑で適切な法人運営を目的に専門家を活用する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	専門家の活用の検討及び業務委託 ・ 業務支援コンサルティング…社会保険労務士 ・ 会計業務…会計事務所 上記等、法人運営の効率化にむけて専門家等の活用を検討する。	943

6. 委員会			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	専門的事項の協議を行う委員会等を開催し、事業推進を図る。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年  5月	・苦情解決第三者委員会情報交換会 1回  ・評議員選任・解任委員会 1回	16

7. 関係団体、関係機関との連携			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当
目的	民生委員、社会福祉施設、行政、関係機関との連携のもと要支援世帯の把握、該当するサービス、関係機関へつなげる。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)埴町、埴町教育委員会、福島県社会福祉協議会、東白川郡内社会福祉協議会との連携。 (2)民生児童委員協議会と連携し、地域福祉推進のための活動を協働するとともに、ひとり暮らし高齢者交流会を共催・協働で実施する。 (3)行政区長会、その他関係団体との連携。	0

8. 広報・公聴活動			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	社会福祉協議会の事業PRをはじめ、福祉文化の醸成や啓発のための広報活動を実施する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	・はなわ社協だより「こころ」の発行 発行部数 2,900 部 発行月：6月、9月、12月3月  ・新しい情報を常に提供するため、ホームページ、Twitter、Facebookの更新を行う。	173

9. 社協PR事業			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	社会福祉協議会に対する理解と地域福祉の一層の推進を図ることを目的に町内のイベントにて社協のPRを展開する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	木育キャラバン、流灯花火大会、産業祭等で社協のPRを行う。	20

## Ⅱ 事業部門

### 1. 在宅福祉・地域福祉事業

#### 【1】地域福祉活動推進事業(町受託事業)

##### 【事業概要】

町民から寄せられた一般会費や企業からの賛助会費、赤い羽根共同募金を町民の福祉の向上のため還元し有効活用を図る。更に、地域住民の参加や行政や関係機関と連携し、福祉ニーズを把握、課題の解決に努めながら、住民が共に支えあう地域社会づくりを実現する。

1. 福祉バス維持管理			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	社会福祉団体等の研修等の利便に寄与するため福祉バスの運行、維持管理を行う。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	福祉バスの無料貸し出しと維持管理	819

2. 福祉用具等貸出事業			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	車椅子やテント、ニュースポーツセットを無料で貸し出すことで地域福祉の推進に貢献。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	【貸出品目】 ・車椅子 ・テント ・炊き出し鍋 ・発電機 ・プロジェクター ・ニュースポーツセット	0

3. 百歳賀寿事業			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	満百歳の誕生日を迎えた方に対し、その長寿を祝い、併せて町民に広く高齢者福祉についての関心と理解を深めるとともに、高齢者の健康の増進に努める意欲を高める。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	県の百歳賀寿事業にあわせ記念品の贈呈。	38

4. 法外扶助費支給事業			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	移動費を持たない行旅人等に対し、援護を行う。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	次の市町村までの運賃相当額となる 500 円を支給。	3

5. 多世代を対象とした研修会の開催 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当
目的	地域貢献学習を積極的に推進するため、地域の誰もが学習の登場人物となり得ることを理解してもらい、子どもから大人までと一緒に研修を行うシステムを構築していく。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の福祉意識の向上と福祉への理解を深めてもらう機会をつくる。</li> <li>・同じ人が何度も受講できる研修会を企画。</li> <li>・幅広い世代に福祉について興味をもってもらい、楽しく福祉を理解してもらう企画を創出する。</li> <li>・受講者から地域のリーダーとなれるような人材の発掘に努める。</li> </ul>	100

6. 配食、移動販売の検討事業 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当
目的	<p>食事作り、食事の確保が困難な方に対するサービスとして配食事業の検討を行う。</p> <p>また、移動販売を実施している店舗へ働きかけ、買い物困難者へ必要な情報を届け、つなげる取組みの企画・検討を行う。</p>		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	<p>配食、移動販売事業について検討していく。</p> <p>また、移動販売を実施している店舗と連携し、必要な情報の提供を行っていく。</p>	100

7. 世代間交流検討事業 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当
目的	若い世代と高齢者の交流がないという課題に対応するため、世代間交流事業を地区または地域ごとに企画検討していく。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	地域ごとに様々な年代が交流できる活動を、地域の人と企画検討していく。	20

8. 地区ごとの連携会議の組織化について企画検討 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	見守り活動を充実させるため、地区民生委員や高齢者見守り隊、社協職員、地域包括支援センター職員等で組織を構成し、地区ごとに連携会議を設けるための企画・検討を行う。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	地区ごとの見守りについての連携会議の創設実施に向けて企画、検討を行う。 地域、関係機関との連携に努めていく。	20

9. 高齢者の就労支援の企画・検討 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当
目的	就労を希望する高齢者が無理なく働ける場につなげていく。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	ハローワークやシルバー人材センターと連携し、就労を希望する高齢者に情報の提供を行っていく事業実施に向けての企画・検討を行う。	20

## 10. 障がい者の社会参加促進の企画・検討 ※地域福祉活動計画

サービス区分	地域福祉活動推進事業 <span style="float: right;">担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当</span>		
目的	障がい者が社会参加できる機会を増やすため、関係機関と連携しながら、環境を整備していく。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	福祉団体や地域団体と協議しながら、障がい者の社会参加の機会を作っていくための企画・検討を行う。	20

## 11. 地域ぐるみでの子育て促進事業 ※地域福祉活動計画

サービス区分	地域福祉活動推進事業 <span style="float: right;">担当：法人運営事業 地域福祉担当</span>		
目的	社会資源を活用した子どもの居場所づくりを推進するため、空き家や空き店舗を活用し、子どもが遊べる居場所づくりを進めていく。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資源を活かし、地域の人たちや関係機関と連携しながら、子どもの遊び場づくりを企画していく。</li> <li>・既存の公園等、子どもが遊べる場所を周知していく。</li> </ul>	20

## 【2】一般募金配分金事業

### 【事業概要】

町民から寄せられた赤い羽根共同募金を町民の福祉の向上のため還元し、有効活用を図る。

1. ひとり暮らし高齢者交流会事業			
サービス区分	一般募金配分金事業/地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	町内のひとり暮らし高齢者を対象に交流会を開催する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	11月	町内の温泉施設で1日を過ごして頂き、入浴・食事等を通し、高齢者同士の交流を図り孤独をやわらげる。	273

2. ねたきり高齢者介護世帯慰問事業			
サービス区分	一般募金配分金事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	寝たきり高齢者を抱えている家庭を対象に、毎日の介護を慰労する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	10月	町の友愛訪問にあわせて慰労金を贈呈。	65

3. ひとり親世帯入進学祝金贈呈事業			
サービス区分	一般募金配分金事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	ひとり親家庭の就学生に対し、お祝い金を贈呈する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	2月 ～ 3月	入学進級のお祝金(一人につき現金 5,000 円)を贈呈、文具の購入等新学期の準備に役立ててもらおう。	673

4. 福祉団体助成事業			
サービス区分	一般募金配分金事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	福祉団体、町内福祉施設に助成金を出すことで活動を応援する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)老人クラブ連合会 (2)心身障がい児(者)親の会 (3)身体障がい者福祉会 (4)赤十字奉仕団 (5)ウッドピアはなわ (6)ダリア工房	290

### 【3】歳末たすけあい配分金事業

#### 【事業概要】

町民から寄せられた地域歳末たすけあい募金を町民の福祉の向上のため還元し、有効活用を図る。

1. 歳末たすけあい慰問事業			
サービス区分	歳末たすけあい配分金事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	対象者が安心安全に年を越して、あたたかく新年を迎えられるようにする。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	12月	(1)行政区へ歳末たすけあい募金協力依頼 (2)対象者の選定 (3)配分事業実施	717

## 【4】心配ごと相談事業（町受託事業）

### 【事業概要】

相談所を開催し、家族や仕事のことなど、日常生活上の様々な悩みごとや困りごとの相談に応じる。また、月に1回の弁護士相談日を設け、法律の専門家による対応を行う。

1. 心配ごと相談事業			
サービス区分		心配ごと相談事業	担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当
目的		相談所を定期開催し、相談に適切な助言指導を行う。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年 毎週月曜	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の身近な相談窓口として、受けた相談を適切な機関につなぎながら各機関との連携を図り問題解決につなげる。</li> <li>研修会や事例研究を行い、相談事業の発展向上に努める。</li> </ul>	514

2. 弁護士相談			
サービス区分		心配ごと相談事業	担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当
目的		法律に係ることなど、町民が抱える問題の解決のため弁護士と連携する。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年 第2月曜	弁護士相談日を設け、法律の専門家による対応を行う。	411

## 【5】権利擁護事業（県社協受託事業）

### 【事業概要】

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用や生活に必要なお金の出し入れ等公的な制度で支援する。

1. あんしんサポート事業(日常生活自立支援事業)			
サービス区分	福祉サービス利用援助事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	<p>判断能力が低下した利用者へのニーズに応え支援できるようにする。また、地域での自立が求められる中で支援ネットワーク確立を図る。</p> <p>現在、相談・利用件数が増加傾向にあり、生活支援員の確保ならびに成年後見制度移行課題への対応具体化を図る。</p>		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	<p>認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用や生活に必要なお金の出し入れ等公的な制度で支援する。</p> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉サービスに関する情報提供や利用に関する手続き、利用料支払い等</li> <li>・預金通帳や印鑑など重要な書類等の金庫預かりサービス</li> <li>・金融機関での日常的に必要な金銭の出し入れや公共料金等の口座引落とし手続き管理サービス</li> </ul>	561

## 【6】生活援護事業

### 【事業概要】

資金の貸付と必要な相談・支援を行うことにより、経済的自立と生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を目指すことを目的とする。

1. 生活福祉資金貸付事業(県社協委託事業)			
サービス区分		生活福祉資金貸付事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		福島県社会福祉協議会委託事業として、他の貸付が利用できない低所得者や障がい者世帯などに対して、経済的自立と生活の安定を図るための貸付事業。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)総合支援資金 失業等により収入が減少し、世帯の生活の維持ができなくなった場合の生活の建て直しのために貸付する資金 (2)福祉資金 福祉費 福祉機器の購入や商売、結婚、出産、葬儀、引越し、住宅改修等の経費等、日常生活上一時的に必要な経費等を貸付する資金 (3)福祉資金 緊急小口資金 緊急かつ一時的に生計の維持が困難になった場合に貸付する資金 (4)教育支援資金 高校、専門学校、短大、大学へ就学に必要な入学金や制服等の経費と授業料、通学定期代の就学経費を貸付する資金	80

2. 生活援護資金貸付事業			
サービス区分		生活援護資金貸付事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		埴町社会福祉協議会の事業として、低所得者を対象に、その世帯の生活の安定と助長促進を図るため資金の貸付を行う。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)生活資金貸付(上限5万円無利子) (2)相談及び長期間滞っている未償還の処理について対応策を考える (3)助言援助、他機関(生活困窮自立支援事業による就労支援、生活保護、フードバンク等)との連携を図る	351

## 2. 地域ボランティア活動の充実・福祉教育の推進

### 【1】 ボランティアセンター事業（町受託事業）

#### 【事業概要】

住民の自主的な活動により、地域社会を住みよくなる活動や住民の支えあい活動など社会的活動の参加の促進やボランティアグループの活動を支援する。

1. ボランティアの育成			
サービス区分		ボランティアセンター事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		関係機関と積極的に連携し、ボランティアの育成及び各種団体とのネットワークの構築に努める。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)傾聴ボランティア定例会・研修会 (2)介護予防教室への協力 (3)福祉教育の出前講座 (4)ニュースポーツの普及推進 (5)シニア男性定例会・研修会 (6)ボランティアステップアップ研修会 (7)サマーショートボランティアスクール	173

2. ボランティア活動の環境整備			
サービス区分		ボランティアセンター事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		地域住民にとって身近な存在として機能し、ボランティアが活動しやすい環境を整える。 また、あらゆる住民が参画できるプラットフォームの提供をする。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)地域サロンの立ち上げ (2)サロンへの支援 (3)男性が参加しやすいサロン内容の検討 ※地域福祉活動計画	0

3. ちょいボラの実施に向けた企画・検討 ※地域福祉活動計画			
サービス区分		ボランティアセンター事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		ボランティア活動の経験がない方を対象とした、短時間で自分のペースで参加でき、ボランティア活動の最初の一步となる“ちょいボラ”活動の提供に向け企画・検討を行う。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	ちょっとした、手軽にできるボランティア活動の企画・検討を行う。	0

4. 災害に関するボランティア予備軍、担い手育成 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	ボランティアセンター事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	<p>町民の災害に対する意識を高めることを第一の目的とし、災害時のボランティアの担い手を育成していく。</p> <p>災害ボランティアセンターの運営についても研修していく。</p>		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	<p>(1)災害ボランティア役割について、町民の理解を得られるよう周知に努める。</p> <p>(2)町民の災害に対する意識を高めることを目的に研修会を開催する。</p> <p>(3)災害ボランティアの募集。</p> <p>(4)災害ボランティアセンター立ち上げを想定した訓練実施。</p>	150

5. 災害時要支援者マップの整備 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	ボランティアセンター事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	<p>災害時緊急時に手助けを必要とする人がいることを地域住民に把握してもらう目的で災害時要支援者マップを整備する。</p>		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要支援者マップを作成。</li> <li>・関係機関、地域との連携を図る。</li> </ul>	50

6. 防災散歩事業 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	ボランティアセンター事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	<p>災害時緊急時に避難をスムーズに行えるよう、避難経路を日ごろから把握しておくため、地区ごと、地域ごとに防災散歩を実施する。</p>		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区ごとにサロン等も活用し、定期的に防災散歩を実施する。</li> </ul>	0

### 3. 生活支援体制整備事業

#### 【1】生活支援体制整備事業（町委託事業）

##### 【事業概要】

日常生活において支援が必要な高齢者等の方々が、住み慣れた地域で生きがいをもって在宅生活が継続できるように、「介護予防」「社会参加」を重視しながら、住民の方が主体となって取り組む助け合い・支え合い活動を推進していく事業。また、地域の中で多様なサービスが提供できるよう、住民と一緒に考えながらボランティア等の担い手や地域資源の発掘、関係機関のネットワークづくりを行っていく。

1. 生活支援コーディネーター設置			
サービス区分		生活支援体制整備事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		地域住民が主体となった生活支援・介護予防サービスの充実を図るため、生活支援コーディネーターを設置、地域の互助を高め、住民主体のサービスが活性化されるよう、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりを進める。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)生活支援コーディネーター設置 (2)エールはなわ お手伝いサービス事業の実施 (3)有償ボランティアの育成 ※地域福祉活動計画 (4)有償ボランティア活動の創出 ※地域福祉活動計画	2,001

## 4. 福祉活動を支えるための取組み

### 【1】社会福祉協議会の会員および会費の募集

#### 【事業概要】

全戸加入を目標として行政区長の協力をいただきながら会員の確保に努め、地域福祉事業を展開していく。

1. 会員の確保												
サービス区分		法人運営事業	担当：法人運営事業 総務担当									
目的		会員の加入促進や委託事業の積極的受け入れる。 また、賛助会員についても加入促進に努める。										
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)									
新規 拡充 継続 縮小	通年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政区の協力を得て、住民へ社協事業のPRを実施し、会員加入の促進を図る。</li> <li>・企業へ賛助会員の加入促進。</li> <li>・寄付収入の増加を図り、寄付者の意思に基づき活用を検討、実施するとともに活用事例を町民に周知する。</li> </ul> <p>【目標】</p> <table border="0"> <tr> <td>会員会費</td> <td>一般会費 … 2,061 世帯</td> <td>1,030,500 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賛助会費 … 30 口</td> <td>90,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>1,120,500 円</td> </tr> </table>	会員会費	一般会費 … 2,061 世帯	1,030,500 円		賛助会費 … 30 口	90,000 円		合計	1,120,500 円	2,120
会員会費	一般会費 … 2,061 世帯	1,030,500 円										
	賛助会費 … 30 口	90,000 円										
	合計	1,120,500 円										

### 【2】日本赤十字社

#### 【事業概要】

日本赤十字社は国内外の災害救護、医療、血液、社会福祉などの事業、救急法の普及、青少年赤十字、ボランティア活動など幅広い分野で活動しており、本会に福島県内の赤十字事業を企画運営している福島県支部の分区として赤十字の窓口を置くことで赤十字事業を推進する。

#### 【内 容】

#### (1)赤十字社員運動強化事業

運動強化月間である5月に、赤十字事業の理解を深め、社員増強を図る。

・社資募集活動協力

#### (2)災害備品整備事業

災害時に備え、発電機などの災害備品や毛布などの住民配布用の災害グッズを整備する。

#### (3)防災講習会

防災講習会や炊き出し訓練など実施することで住民の防災意識の向上を図る。

### 【3】共同募金運動

#### 【事業概要】

福島県共同募金会塙町共同募金委員会の事務局として、町民自ら参加する募金活動を促進、それぞれがたすけあいの心を持って生活できるよう募金活動を推進し、地域福祉の推進に努める。

#### 【内 容】

##### (1)赤い羽根共同募金運動

(期 間) 10月1日から3月31日の間

(目標額)	戸別募金(行政区へ募金協力依頼 ※1世帯570円)	1,166,000円
	法人募金(民生委員協力で町内企業へ募金協力依頼)	500,000円
	職域募金(社協、役場、福祉施設職員へ募金協力依頼)	90,000円
	学校募金(募金箱設置協力依頼)	3,000円
	イベント募金	10,000円
	その他の募金(老人クラブ10円募金等)	50,000円
	計	1,819,000円

##### (2)地域歳末たすけあい募金運動

(期 間) 12月1日から12月31日の間

・戸別募金(行政区へ募金協力依頼)

(目標額)	戸別募金(行政区へ募金協力依頼 ※1世帯350円)	717,000円
-------	---------------------------	----------

## 5. 福祉団体事務局

### 【1】民生児童委員協議会

#### 【事業概要】

民生委員・児童委員は、地域に暮らす方々の良き相談相手であるばかりでなく、高齢者の孤独死や児童虐待、認知症高齢者の増加、悪質商法被害といった社会的課題に対して、地域住民や社会福祉協議会等と連携を図りながら、その解決に向けた取り組みの中心的な役割を果たす。

#### 【内 容】

##### (1)定例会の開催

毎月定例会を開催し、地域の福祉問題や担当世帯への援助方法の検討を行うなど、民生児童委員相互の連携の強化と任務遂行に必要な知識、技術の向上を図る。

##### (2)調査及び広報活動

担当地域の要援護者の把握と見守り安否確認を行う。

##### (3)相談支援活動

社会福祉協議会との連携により、地域住民の抱えるさまざまな相談に対応する。

##### (4)「活動強化方策」の策定

地域の実情を把握し、今後の民生児童委員協議会の機能強化を図る。

##### (5)研修事業

各種研修会への参加、先進地への視察研修を行い、民生児童委員の資質向上を図る。

### 【2】老人クラブ連合会

#### 【事業概要】

高齢者が仲間づくりを通して生きがいと健康づくり、生活を豊かにする楽しい活動を行うとともに、その知識や経験を活かして地域の諸団体と共同し、地域を豊かにする社会活動に取り組み明るい長寿社会づくりを目指す。

#### 【内 容】

##### (1)福島県老人クラブ連合会主催事業に関する業務

・地域の寺子屋推進事業、各種大会への参加

##### (2)埴町老人クラブ連合会主催事業に関する業務

・グラウンドゴルフ大会、健康増進事業、最高齢者慰問、クロリティー大会、カーリンコン大会、共同募金運動、高齢者作品展、高齢者大会、雑巾寄贈運動、在宅高齢者友愛訪問等

##### (3)地区老人クラブ活動支援業務

---

### 【3】赤十字奉仕団

#### 【事業概要】

赤十字のボランティア活動を通じて地域社会に貢献したい、という方々で結成され、献血の啓発、災害救護・防災活動などのほか、地域の実情に応じて 高齢者や障がい者の支援活動、環境美化活動など様々な活動を行う。

#### 【内 容】

- ・日赤社資募集活動協力
- ・ひとり暮らし高齢者見守り活動
- ・ボランティア活動(はなわ育成園、ダリア工房、ウッドピアはなわ)
- ・研修会、炊き出し訓練
- ・はなわ育成園ガーデンパーティーボランティア協力
- ・産業祭協力
- ・NHK 海外たすけあい募金運動
- ・ひとり暮らし高齢者へ年賀状作成
- ・献血事業の推進

---

### 【4】身体障がい者福祉会

#### 【事業概要】

会員の親睦を図ることと福祉向上を目的に、身体障がい者に関する様々な活動を通して交流を深めていく。

#### 【内 容】

- ・視察研修
- ・野外研修
- ・県身体障がい者福祉大会、東白川郡身体障がい者福祉会事業への参加

---

### 【5】心身障がい児(者)親の会

#### 【事業概要】

心身障がい児(者)の保護育成と福祉の向上を図ることを目的に、広報調査、関係機関との連結提携を行い、各種事業を展開する。

#### 【内 容】

- ・懇談会を通して情報交換会

---

### 【6】遺族会

#### 【事業概要】

戦没者の霊を慰め、遺族を援護することにより遺族間の親睦と福祉向上及び世界平和の確立を目的とする。

#### 【内 容】

- ・町と合同で追悼慰霊式を開催
- ・視察研修(靖国神社参拝)

### Ⅲ 経営部門

#### 1. 介護サービス事業（介護保険法）

【事業概要】

高齢者等が住み慣れた地域において、適切な介護サービスを利用し、出来るだけ自宅で自立した日常生活が送れるよう支援する。

令和3年度は介護報酬改定があり、持続可能な介護保険制度の確保に向けて、今までの支え方を見直す仕組みをつくる改定であり、中重度、認知症、看取りへの対応について検討していく。また、感染症対策や自然災害への対応についても検討し計画を整備していく。

引続き、人的資源、物的資源、財務資源、時間的資源、情動的資源を効果的に活用した経営に努め、利用者の自立と自己決定を尊重したサービスを行っていく。また、更なるサービスの質の向上を目指して、人材育成に力を入れていく。

1. 訪問介護事業(ホームヘルプサービス)													
サービス区分		訪問介護事業											担当：訪問介護事業所
目的		高齢者が住み慣れた地域において在宅で安心して生活できるように支援する。 また、利用者本位の立場から自己決定を尊重し、自立に向けた介護サービスを提供する。 そのために、基本的な知識と技術を身につけ、より良いサービスの提供ができるよう努める。											
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	365日 (年中無休)	(1)ヘルパーが訪問し、食事や排泄などの身体介護や掃除や洗濯、調理などの生活援助を行う (2)ヘルパー研修会を開き、情報共有、スキルアップを図る											31,119
目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	520	520	560	560	560	560	560	560	520	520	520	520	6,480

(単位：件)

2. 通所介護事業(デイサービスセンター)													
サービス区分		通所介護事業										担当：通所介護事業所	
目的		<p>デイサービスを利用することで外出する機会を設け、地域の人たちとの関わりを継続しながら楽しい日常生活を形作る手伝いをする。</p> <p>また、家族の介護負担の軽減も目的とする。</p>											
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	(営業時間) 8:30 ～ 17:15  (休業日) 日祝日 年未年始	(1)食事、入浴、レクリエーションを通して、他の利用者と交流を深め、楽しい時間を過ごしてもらう (2)定期的に身体を動かす機会を作ることで、健康を維持していきながら目的と張り合いをもった生活を営んでいただけるよう取り組む (3)年間行事を取り入れ季節を感じるおもてなしをする (4)介護状態に応じ、寝たきりの方でも機械浴槽を使用して安心してゆっくりと入浴してもらう。											68,348
目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	7,200

(単位：件)

3. 訪問入浴介護事業(入浴車)													
サービス区分		訪問入浴介護事業										担当：訪問入浴介護事業所	
目的		<p>寝たきりのため自宅の浴槽で入浴ができない方も、入浴車を利用することで約1坪のスペースで自宅の部屋で入浴していただくことで、身体的効果、精神的効果をもたらすとともに自宅での介護を支援する。</p>											
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	(営業時間) 8:30 ～ 17:15  (休業日) 土日祝日 年未年始	(1)介護・介助が必要な高齢者に、自宅の部屋で寝たままの状態 で、安心して入浴していただく (2)地域ニーズの把握に努め、訪問入浴サービスの利用増加に努める (3)地域医療との連携を図り、安全かつ快適な入浴サービスを提供するために業務改善を図る											8,599
目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	720

(単位：件)

4. 居宅介護支援事業(ケアマネージャー)													
サービス区分		居宅介護支援事業 担当：居宅介護支援事業所											
目的		利用者が在宅生活の不安を解消し、安心して日々の生活を送れるように支援する。 そのために積極的に研修会に参加し研鑽並びに向上に努める。											
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	(営業時間) 8:30 ～ 17:15 (休業日) 土日祝日 年末年始	(1) 介護保険利用者に、居宅介護計画(ケアプラン)を作成し、適切に介護サービスを利用できるよう支援する。											20,334
目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111	1,332

(単位：件)

5. 地域包括支援センター事業(町受託事業)													
サービス区分		地域包括支援センター事業 担当：地域包括支援センター											
目的		地域で暮らす高齢者を介護、福祉、健康、医療などさまざまな面から総合的に支え、いつまでも健やかに住み慣れた地域で生活していけるよう、健康を応援する。											
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	(営業時間) 8:30 ～ 17:15 (休業日) 土日祝日 年末年始	①相談業務 (1)高齢者やその家族、近隣に暮らす人の介護に関する悩みや問題に対応 (2)介護保険や町の保健、福祉サービスの相談 ②さまざまな方面から支援 (1)町役場や医療機関、介護保険事業所、地域の民生委員、社会福祉協議会事務局等と協力し、高齢者が暮らしやすい地域づくりに取り組む (2)地域と連携して高齢者の支援に努める ③自立した生活を応援 (1)介護が必要な状態にならないよう、健康づくり、介護予防を支援 (2)いつまでも元気で暮らしていくために、町の介護予防教室に参加される方の支援 (3)要支援に認定された方の自立に向けたサービス利用を支援 ④権利を守る (1)日常的な金銭管理が心配な高齢者を支援 (2)財産の管理に関すること、成年後見制度の紹介 (3)高齢者の虐待の早期発見、防止に関すること、消費者被害に対応 (4)権利擁護に関する制度の紹介や関係機関との連絡											26,062

## 2. 障がい福祉サービス事業（障害者総合支援法）

### 【事業概要】

身体や精神に障がいのある方や特定の疾患のある方が、地域のなかで生活を続けていけるよう、障がいの程度や社会活動や介護者、居住等の状況を踏まえ支援をする。

令和3年度は報酬改定があり、持続可能なサービスの確保に向けて検討していく。また、感染症対策や自然災害への対応についても検討し計画を整備していく。

引続き、人的資源、物的資源、財務資源、時間的資源、情動的資源を効果的に活用した経営に努め、利用者の自立と自己決定を尊重したサービスを行っていく。また、更なるサービスの質の向上を目指して、人材育成に力を入れていく。

1. 自立支援訪問介護事業(ホームヘルプサービス)													
サービス区分		自立支援訪問介護事業 担当：自立支援訪問介護事業所											
目的		自立支援法に基づき、心身に障がいがあるために介護を必要とする方を対象に訪問介護サービスを行い、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援する。											
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	365日 (年中無休)	(1)ヘルパーが自宅を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談や助言など、生活全般にわたる援助を行う。 (2)通院介助を行う。 (3)ヘルパー研修会を開き、障がいに見合った支援ができるよう、基本的な知識と技術を学びよりよいサービスが提供できるよう努める。 (4)市町村からの要請に応じて障害者区分認定調査を行う。											14,343
目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	2,160

### 3. 地域生活支援事業（町受託事業）

#### 【事業概要】

障がい者及び障がい児が自立した日常生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者に応じて市町村が創意工夫し、利用者の状況に応じた柔軟な形態で事業を効果的効率的に実施、支援する。

また、日中、自分以外に家事、育児をしてくれる人がいない町内在住の妊婦や小さい子どもの保護者に対して育児の支援をする。

1. 移動支援事業(ホームヘルプサービス)			
サービス区分		自立支援訪問介護事業 担当：自立支援訪問介護事業所	
目的		屋外での移動が困難な障がい者等に外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	365日 (年中無休)	(1)買い物や床屋、通学などの外出にヘルパーが付き添い支援をする。	50

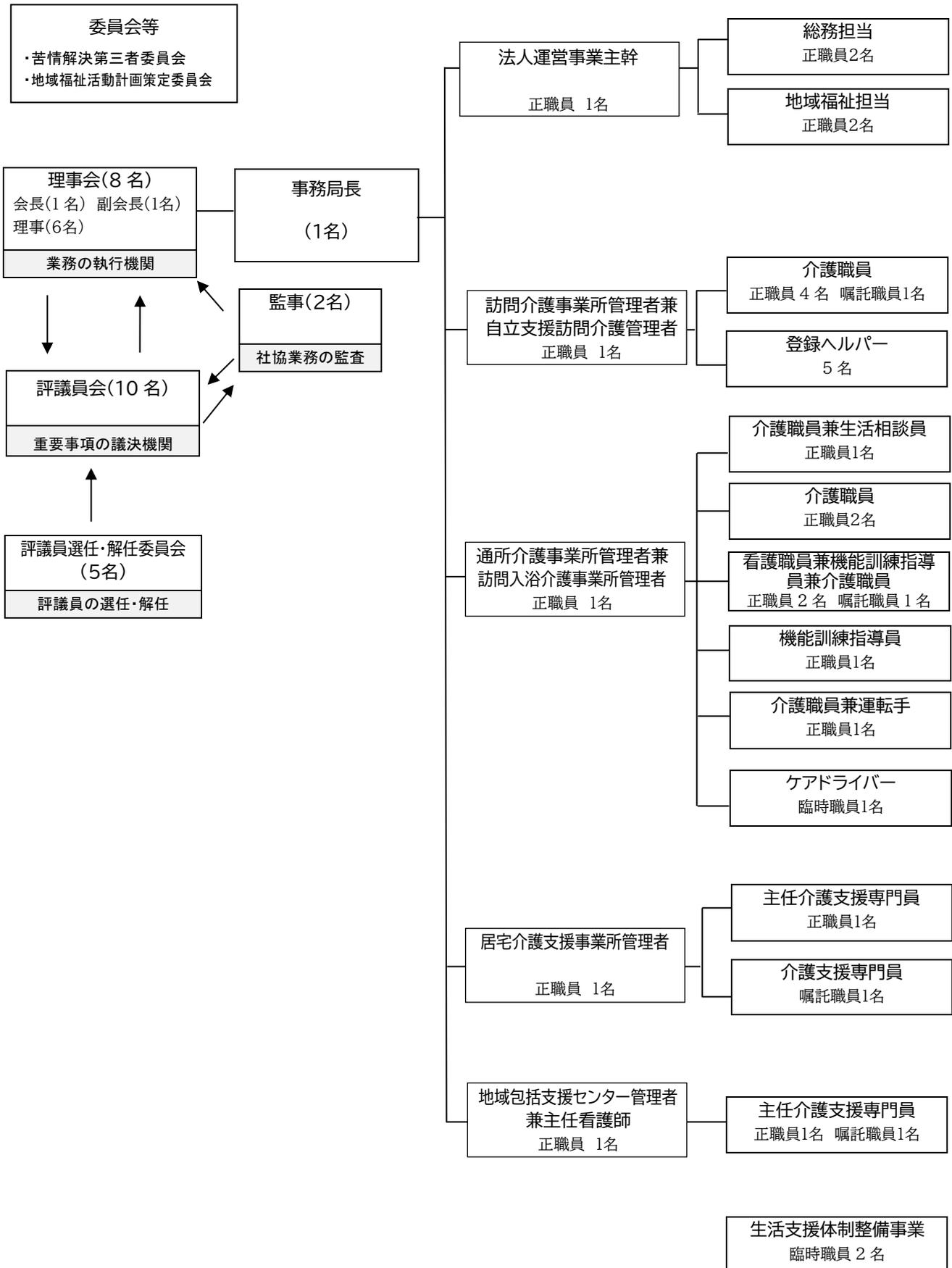
2. 育児支援事業(ホームヘルプサービス)			
サービス区分		自立支援訪問介護事業 担当：自立支援訪問介護事業所	
目的		子育てへの負担感やストレスを軽減するため、妊婦や小さい子どもがいる保護者に対し、ヘルパーを派遣し、家事や育児を支援する。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	365日 (年中無休)	(1)食事の準備及び片付け、衣類の洗濯・補修、部屋の掃除・整理整頓などの家事支援。 (2)ミルク、おむつ交換、沐浴援助などの育児支援。	92

## 主な年間事業スケジュール

事業内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
理事会	←		開催		必要に応じて開催							開催	→	
評議員会	←		開催		必要に応じて開催								開催	→
監査		決算 監査					上半期 監査							
会員会費(行政区)	区長会 依頼	各区 依頼	実施										→	
会員会費(企業等)			依頼											
社協だよりの発行			発行			発行			発行			発行		
ひとり暮らし高齢者交流会								開催						
百歳賀寿事業	←					実施							→	
寝たきり家族介護慰問							実施							
ひとり親家庭入進学 祝金贈呈事業											実施			
歳末たすけあい事業							募金 依頼		慰問 実施					
災害ボランティアセンター 体制整備事業				セミナー 開催										
社協PR事業			木育で PR		灯籠流 しでPR			産業祭 でPR						
エールはなわ お手伝いサービス	←					実施							→	
移動・外出支援の検討事業				視察										
防災マップの導入	←					導入作業							→	

# 組織図

社会福祉法人埴町社会福祉協議会組織図（令和3年3月1日現在）



令和3年度

予 算 書

法人名	社会福祉法人 埴町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
会計単位名	一般会計

## 令和3年度 収支予算書 (一般会計)

(単位:千円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	181 会費収入	1,120	1,329	△209	
	01 一般会員会費収入	1,030	1,044	△14	
	02 特別会員会費収入	90	285	△195	
	182 寄附金収入	1,000	1,500	△500	
	01 寄附金収入	1,000	1,500	△500	
	183 経常経費補助金収入	30,013	30,696	△683	
	03 町補助金収入	28,020	28,678	△658	
	01 社協事務職員設置事業補助金収入	23,178	23,397	△219	
	02 福祉活動専門員設置事業補助金収入	4,842	5,281	△439	
	04 共同募金配分金収入	1,993	2,018	△25	
	01 一般募金配分金収入	1,276	1,302	△26	
	02 歳末たすけあい配分金収入	717	716	1	
	184 助成金収入	652	460	192	
	01 全社協助成金収入	178	170	8	
	02 県社協助成金収入	474	290	184	
	185 受託金収入	34,945	29,841	5,104	
	01 町受託金収入	32,408	27,886	4,522	
	01 障がい者訪問入浴サービス受託金収入	787	1,176	△389	
	03 障がい者ホームヘルプ事業受託金収入	83	331	△248	
	04 訪問調査受託金収入	478	709	△231	
	06 地域包括支援センター事業受託金収入	20,472	15,083	5,389	
	07 心配ごと相談所運営事業受託金収入	914	913	1	
	08 地域福祉活動推進事業受託金収入	1,353	1,353		
	09 ボランティアセンター事業受託金収入	321	321		
	10 生活支援体制整備事業受託金収入	2,000	2,000		
	11 デイサービスセンター指定管理料受託金収入	6,000	6,000		
	02 県社協受託金収入	80	83	△3	
	01 生活福祉資金貸付事業受託金収入	55	58	△3	
	02 その他の受託金収入	25	25		
	03 他市町村受託金収入	2,406	1,821	585	
	01 訪問調査受託金収入	12	21	△9	
	02 訪問入浴サービス受託金収入	2,394	1,800	594	
	04 地域包括支援センター受託金収入	51	51		
	01 新予防給付受託金収入	51	51		
	186 貸付事業収入	350	350		
	01 償還金収入	350	350		
	187 事業収入	161	230	△69	
	02 利用料収入	161	230	△69	
	01 町受託金事業利用者負担金収入	74	158	△84	
	02 県受託金事業利用者負担金収入	87	72	15	
	188 介護保険事業収入	124,264	107,528	16,736	
	02 居宅介護料収入	78,064	62,693	15,371	
	01 (介護報酬収入)	70,007	56,264	13,743	
	01 介護報酬収入	70,007	56,264	13,743	
	02 (利用者負担金収入)	8,057	6,429	1,628	
	01 介護負担金収入(公費)	485	400	85	
	02 介護負担金収入(一般)	7,572	6,029	1,543	
	04 居宅介護支援介護料収入	23,101	22,100	1,001	
	01 居宅介護支援介護料収入	19,980	18,900	1,080	
	02 介護予防支援介護料収入	3,121	3,200	△79	
	05 利用者等利用料収入	5,794	4,939	855	
	02 居宅介護サービス利用料収入	178	161	17	
05 食費収入(一般)	5,040	4,557	483		
08 その他の利用料収入	576	221	355		

		科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要		
事業活動による収支	収入	08 介護予防・日常生活支援総合事業収入	17,305	17,796	△491			
		01 事業費収入	15,824	16,236	△412			
		02 事業負担金収入(公費)	127	83	44			
		03 事業負担金収入(一般)	1,354	1,477	△123			
		189 障がい福祉サービス等事業収入	14,190	10,249	3,941			
		01 自立支援給付費収入	14,190	10,249	3,941			
		01 介護給付費収入	14,190	10,249	3,941			
		191 受取利息配当金収入	4	4				
		01 受取利息配当金収入	2	2				
		02 積立預金受取利息配当金収入	2	2				
		192 その他の収入	22	45	△23			
		03 その他の収入	22	45	△23			
		01 雑収入	22	45	△23			
		事業活動収入計(1)		206,721	182,232	24,489		
		事業活動による収支	支出	131 人件費支出	159,744	139,963	19,781	
				01 役員報酬支出	370	385	△15	
				02 職員給料支出	66,661	66,719	△58	
03 職員諸手当	8,760			4,655	4,105			
01 扶養手当	1,950			1,632	318			
02 住居手当	555			204	351			
03 通勤手当	1,060			1,165	△105			
04 超過勤務手当	422			357	65			
05 管理職手当	687			1,097	△410			
07 処遇改善手当	2,616			200	2,416			
08 資格手当	1,326				1,326			
09 職務加算	144				144			
04 職員賞与支出	23,704			24,619	△915			
06 非常勤職員給与支出	39,046			24,854	14,192			
01 嘱託職員等賃金	25,651			16,174	9,477			
02 登録ヘルパー賃金	13,265			8,610	4,655			
03 生活支援員活動費	130			70	60			
09 法定福利費支出	21,203			18,731	2,472			
01 健康保険料	7,328			6,553	775			
02 厚生年金保険料	12,165			10,701	1,464			
03 子ども・子育て拠出金	476			402	74			
04 労災保険	419			362	57			
05 雇用保険	815			713	102			
132 事業費支出	13,129			13,079	50			
01 給食費支出	3,016			2,796	220			
02 介護用品費支出	6			13	△7			
04 保健衛生費支出	354			296	58			
07 教養娯楽費支出	157			180	△23			
08 日用品費支出	195			262	△67			
09 水道光熱費支出	3,666			4,368	△702			
10 燃料費支出	453			253	200			
11 消耗器具備品費支出	1,218			986	232			
13 賃借料支出	1,254			1,272	△18			
14 車輛費支出	2,788			2,631	157			
33 雑支出	22			22				
133 事務費支出	24,619	23,142	1,477					
01 福利厚生費支出	881	825	56					
02 職員被服費支出	147	89	58					
03 旅費交通費支出	266	403	△137					
01 職員旅費	142	210	△68					
02 役員等費用弁償	51	40	11					
03 委員等旅費	73	153	△80					
04 研修費支出	504	295	209					
05 事務消耗品費支出	528	632	△104					
06 器具什器費支出	159	12	147					
07 印刷製本費支出	114	379	△265					
08 水道光熱費支出	101	68	33					

令和3年度 収支予算書  
(一般会計)

		科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	支	09 車両費支出	931	955	△24	
	出	10 燃料費支出	38	38		
		11 修繕費支出	1,075	1,813	△738	
		12 通信運搬費支出	777	685	92	
		13 会議費支出	40	38	2	
		14 広報費支出	385	874	△489	
		15 業務委託費支出	8,248	6,832	1,416	
		16 手数料支出	103	60	43	
		17 保険料支出	1,016	885	131	
		18 賃借料支出	3,906	3,392	514	
		19 土地・建物賃借料支出	151	151		
		20 租税公課支出	177	115	62	
		21 保守料支出	2,067	1,734	333	
		22 渉外費支出	198	78	120	
		23 諸会費支出	154	159	△5	
		24 資料図書費支出	93	80	13	
		26 慰問費支出	1,085	1,000	85	
		01 老人福祉慰問費	411	349	62	
		02 母子父子慰問費	673	650	23	
		03 災害見舞金	1	1		
		27 法外扶助費支出	3	3		
		28 諸謝金支出	731	813	△82	
		29 給付金支出	717	716	1	
		30 雑支出	24	18	6	
		02 雑支出	24	18	6	
		138 貸付事業等支出	300	351	△51	
		01 貸付金支出	300	351	△51	
		141 助成金支出	290	300	△10	
		01 助成金支出	290	300	△10	
		事業活動支出計(2)	198,082	176,835	21,247	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,639	5,397	3,242		
施設整備等による収支	収					
	入	施設整備等収入計(4)				
	支					
	出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収					
	入	その他の活動収入計(7)				
	支	155 積立資産支出	902	560	342	
		03 その他の積立資産支出	902	560	342	
		02 事業運営資金積立金積立支出	902	560	342	
		165 その他の活動による支出	8,700	8,717	△17	
		01 退職手当積立基金預け金支出	8,700	8,717	△17	
		01 県社協退職共済掛金	1,716	1,806	△90	
		02 全社協退職共済掛金	6,984	6,911	73	
			その他の活動支出計(8)	9,602	9,277	325
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,602	△9,277	△325	
		予備費支出(10)	24,308	21,226	3,082	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△25,271	△25,106	△165	
		前期末支払資金残高(12)	25,271	25,106	165	
		当期末支払資金残高(11)+(12)				

法人名	社会福祉法人 堀町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
拠点区分	社会福祉事業区分法人本部拠点区分

## 令和3年度 収支予算書 (社会福祉事業区分法人本部拠点区分)

(単位:千円)

	科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	181 会費収入	1,120	1,329	△209	
	01 一般会員会費収入	1,030	1,044	△14	
	02 特別会員会費収入	90	285	△195	
	182 寄附金収入	1,000	1,500	△500	
	01 寄附金収入	1,000	1,500	△500	
	183 経常経費補助金収入	30,013	30,696	△683	
	03 町補助金収入	28,020	28,678	△658	
	01 社協事務職員設置事業補助金収入	23,178	23,397	△219	
	02 福祉活動専門員設置事業補助金収入	4,842	5,281	△439	
	04 共同募金配分金収入	1,993	2,018	△25	
	01 一般募金配分金収入	1,276	1,302	△26	
	02 歳末たすけあい配分金収入	717	716	1	
	184 助成金収入	652	460	192	
	01 全社協助成金収入	178	170	8	
	02 県社協助成金収入	474	290	184	
	185 受託金収入	10,762	11,012	△250	
	01 町受託金収入	10,676	10,923	△247	
	03 障がい者ホームヘルプ事業受託金収入	83	331	△248	
	04 訪問調査受託金収入	5	5		
	07 心配ごと相談所運営事業受託金収入	914	913	1	
	08 地域福祉活動推進事業受託金収入	1,353	1,353		
	09 ボランティアセンター事業受託金収入	321	321		
	10 生活支援体制整備事業受託金収入	2,000	2,000		
	11 デイサービスセンター指定管理料受託金収入	6,000	6,000		
	02 県社協受託金収入	80	83	△3	
	01 生活福祉資金貸付事業受託金収入	55	58	△3	
	02 その他の受託金収入	25	25		
	03 他市町村受託金収入	6	6		
	01 訪問調査受託金収入	6	6		
	186 貸付事業収入	350	350		
	01 償還金収入	350	350		
	187 事業収入	146	208	△62	
	02 利用料収入	146	208	△62	
	01 町受託金事業利用者負担金収入	59	136	△77	
	02 県受託金事業利用者負担金収入	87	72	15	
	188 介護保険事業収入	93,467	79,020	14,447	
	02 居宅介護料収入	72,661	58,585	14,076	
	01 (介護報酬収入)	65,060	52,544	12,516	
	01 介護報酬収入	65,060	52,544	12,516	
	02 (利用者負担金収入)	7,601	6,041	1,560	
	01 介護負担金収入(公費)	413	388	25	
	02 介護負担金収入(一般)	7,188	5,653	1,535	
	05 利用者等利用料収入	5,794	4,939	855	
	02 居宅介護サービス利用料収入	178	161	17	
	05 食費収入(一般)	5,040	4,557	483	
	08 その他の利用料収入	576	221	355	
	08 介護予防・日常生活支援総合事業収入	15,012	15,496	△484	
01 事業費収入	13,531	13,936	△405		
02 事業負担金収入(公費)	127	83	44		
03 事業負担金収入(一般)	1,354	1,477	△123		
189 障がい福祉サービス等事業収入	14,190	10,249	3,941		
01 自立支援給付費収入	14,190	10,249	3,941		
01 介護給付費収入	14,190	10,249	3,941		
191 受取利息配当金収入	4	4			
01 受取利息配当金収入	2	2			
02 積立預金受取利息配当金収入	2	2			

令和3年度 収支予算書  
(社会福祉事業区分法人本部拠点区分)

	科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	収入 192 その他の収入	22	41	△19	
	03 その他の収入	22	41	△19	
	01 雑収入	22	41	△19	
	事業活動収入計(1)	151,726	134,869	16,857	
事業活動による収支	支出 131 人件費支出	115,632	100,200	15,432	
	01 役員報酬支出	370	385	△15	
	02 職員給料支出	45,274	48,790	△3,516	
	03 職員諸手当	6,547	3,608	2,939	
	01 扶養手当	1,434	1,476	△42	
	03 通勤手当	796	860	△64	
	04 超過勤務手当	406	346	60	
	05 管理職手当	364	741	△377	
	07 処遇改善手当	2,391	185	2,206	
	08 資格手当	1,012		1,012	
	09 職務加算	144		144	
	04 職員賞与支出	15,867	18,062	△2,195	
	06 非常勤職員給与支出	32,475	16,154	16,321	
	01 嘱託職員等賃金	19,080	7,474	11,606	
	02 登録ヘルパー賃金	13,265	8,610	4,655	
	03 生活支援員活動費	130	70	60	
	09 法定福利費支出	15,099	13,201	1,898	
	01 健康保険料	5,185	4,586	599	
	02 厚生年金保険料	8,687	7,568	1,119	
	03 子ども・子育て拠出金	338	284	54	
	04 労災保険	303	257	46	
	05 雇用保険	586	506	80	
	132 事業費支出	12,807	12,715	92	
	01 給食費支出	3,016	2,796	220	
	02 介護用品費支出	6	13	△7	
	04 保健衛生費支出	311	273	38	
	07 教養娯楽費支出	157	180	△23	
	08 日用品費支出	195	262	△67	
	09 水道光熱費支出	3,666	4,368	△702	
	10 燃料費支出	399	187	212	
	11 消耗器具備品費支出	1,158	935	223	
	13 賃借料支出	1,254	1,272	△18	
	14 車輛費支出	2,623	2,407	216	
	33 雑支出	22	22		
	133 事務費支出	20,081	20,059	22	
	01 福利厚生費支出	716	653	63	
	02 職員被服費支出	132	89	43	
	03 旅費交通費支出	246	376	△130	
	01 職員旅費	122	183	△61	
	02 役員等費用弁償	51	40	11	
	03 委員等旅費	73	153	△80	
	04 研修費支出	451	251	200	
	05 事務消耗品費支出	158	295	△137	
	06 器具什器費支出	159	12	147	
	07 印刷製本費支出	101	366	△265	
	08 水道光熱費支出	101	68	33	
	09 車両費支出	351	423	△72	
10 燃料費支出	38	38			
11 修繕費支出	805	1,613	△808		
12 通信運搬費支出	635	567	68		
13 会議費支出	40	38	2		
14 広報費支出	287	783	△496		
15 業務委託費支出	7,070	6,315	755		
16 手数料支出	74	57	17		
17 保険料支出	854	708	146		
18 賃借料支出	2,642	2,677	△35		
19 土地・建物賃借料支出	151	151			
20 租税公課支出	167	84	83		
21 保守料支出	2,028	1,707	321		

令和3年度 収支予算書  
(社会福祉事業区分法人本部拠点区分)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	支出				
	22 渉外費支出	198	78	120	
	23 諸会費支出	119	134	△15	
	24 資料図書費支出	69	66	3	
	26 慰問費支出	1,085	1,000	85	
	01 老人福祉慰問費	411	349	62	
	02 母子父子慰問費	673	650	23	
	03 災害見舞金	1	1		
	27 法外扶助費支出	3	3		
	28 諸謝金支出	661	773	△112	
	29 給付金支出	717	716	1	
	30 雑支出	23	18	5	
	02 雑支出	23	18	5	
	138 貸付事業等支出	300	351	△51	
	01 貸付金支出	300	351	△51	
	141 助成金支出	290	300	△10	
	01 助成金支出	290	300	△10	
事業活動支出計(2)	149,110	133,625	15,485		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,616	1,244	1,372		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	210 事業区分間繰入金収入	3,089	3,045	44	
	01 按分経費繰入金収入	2,682	3,045	△363	
	02 事業補填分繰入金収入	407		407	
	その他の活動収入計(7)	3,089	3,045	44	
	支出				
	155 積立資産支出	902	560	342	
	03 その他の積立資産支出	902	560	342	
	02 事業運営資金積立金積立支出	902	560	342	
	165 その他の活動による支出	5,766	6,258	△492	
	01 退職手当積立基金預け金支出	5,766	6,258	△492	
	01 県社協退職共済掛金	1,137	1,320	△183	
02 全社協退職共済掛金	4,629	4,938	△309		
その他の活動支出計(8)	6,668	6,818	△150		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,579	△3,773	194		
予備費支出(10)	24,308	21,226	3,082		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△25,271	△23,755	△1,516		
前期末支払資金残高(12)	25,271	25,106	165		
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,351	△1,351		

令和3年度 収支予算書  
(公益事業区分法人本部拠点区分)

法人名	社会福祉法人 埴町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
拠点区分	公益事業区分法人本部拠点区分

令和3年度 収支予算書  
(公益事業区分法人本部拠点区分)

(単位:千円)

	科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要	
事業活動による収支	収入					
	185 受託金収入	3,535	3,603	△68		
	01 町受託金収入	1,084	1,737	△653		
	01 障がい者訪問入浴サービス受託金収入	787	1,176	△389		
	04 訪問調査受託金収入	297	561	△264		
	03 他市町村受託金収入	2,400	1,815	585		
	01 訪問調査受託金収入	6	15	△9		
	02 訪問入浴サービス受託金収入	2,394	1,800	594		
	04 地域包括支援センター受託金収入	51	51			
	01 新予防給付受託金収入	51	51			
	187 事業収入	15	22	△7		
	02 利用料収入	15	22	△7		
	01 町受託金事業利用者負担金収入	15	22	△7		
	188 介護保険事業収入	25,383	23,008	2,375		
	02 居宅介護料収入	5,403	4,108	1,295		
	01 (介護報酬収入)	4,947	3,720	1,227		
	01 介護報酬収入	4,947	3,720	1,227		
	02 (利用者負担金収入)	456	388	68		
	01 介護負担金収入(公費)	72	12	60		
	02 介護負担金収入(一般)	384	376	8		
	04 居宅介護支援介護料収入	19,980	18,900	1,080		
	01 居宅介護支援介護料収入	19,980	18,900	1,080		
	192 その他の収入		4	△4		
	03 その他の収入		4	△4		
	01 雑収入		4	△4		
	事業活動収入計(1)	28,933	26,637	2,296		
	支出	131 人件費支出	23,993	23,872	121	
		02 職員給料支出	11,430	11,332	98	
		03 職員諸手当	1,474	577	897	
		01 扶養手当	228	78	150	
		02 住居手当	324		324	
		03 通勤手当	196	264	△68	
04 超過勤務手当		6	6			
05 管理職手当		181	214	△33		
07 処遇改善手当		225	15	210		
08 資格手当		314		314		
04 職員賞与支出		4,167	4,135	32		
06 非常勤職員給与支出		3,582	4,507	△925		
01 嘱託職員等賃金		3,582	4,507	△925		
09 法定福利費支出		3,340	3,321	19		
01 健康保険料		1,188	1,182	6		
02 厚生年金保険料		1,890	1,881	9		
03 子ども・子育て拠出金		75	71	4		
04 労災保険		63	63			
05 雇用保険		124	124			
132 事業費支出		322	364	△42		
04 保健衛生費支出		43	23	20		
10 燃料費支出		54	66	△12		
11 消耗器具備品費支出		60	51	9		
14 車輛費支出		165	224	△59		
133 事務費支出		785	620	165		
01 福利厚生費支出	90	97	△7			
02 職員被服費支出	15		15			
03 旅費交通費支出		7	△7			
01 職員旅費		7	△7			
04 研修費支出	23	4	19			
05 事務消耗品費支出	90	56	34			

令和3年度 収支予算書  
(公益事業区分法人本部拠点区分)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	支出				
	09 車両費支出	216	123	93	
	11 修繕費支出	20	50	△30	
	12 通信運搬費支出	130	106	24	
	14 広報費支出	17	11	6	
	16 手数料支出	5	3	2	
	17 保険料支出	110	100	10	
	20 租税公課支出	10	17	△7	
	21 保守料支出	39	27	12	
	23 諸会費支出	15	15		
	24 資料図書費支出	4	4		
	30 雑支出	1		1	
	02 雑支出	1		1	
	事業活動支出計(2)	25,100	24,856	244	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,833	1,781	2,052		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	162 事業区分間繰入金支出	2,264	1,578	686	
	01 按分経費繰入金支出	1,857	1,578	279	
	02 事業補填分繰入金支出	407		407	
	165 その他の活動による支出	1,569	1,554	15	
	01 退職手当積立基金預け金支出	1,569	1,554	15	
	01 県社協退職共済掛金	310	307	3	
	02 全社協退職共済掛金	1,259	1,247	12	
その他の活動支出計(8)	3,833	3,132	701		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,833	△3,132	△701		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,351	1,351		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		△1,351	1,351		

法人名	社会福祉法人 埴町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
拠点区分	公益事業区分包括センター拠点区分

## 令和3年度 収支予算書 (公益事業区分包括センター拠点区分)

(単位:千円)

		科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	収入	185 受託金収入	20,648	15,226	5,422	
		01 町受託金収入	20,648	15,226	5,422	
		04 訪問調査受託金収入	176	143	33	
		06 地域包括支援センター事業受託金収入	20,472	15,083	5,389	
		188 介護保険事業収入	5,414	5,500	△86	
		04 居宅介護支援介護料収入	3,121	3,200	△79	
		02 介護予防支援介護料収入	3,121	3,200	△79	
		08 介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,293	2,300	△7	
		01 事業費収入	2,293	2,300	△7	
		事業活動収入計(1)	26,062	20,726	5,336	
	支出	131 人件費支出	20,119	15,891	4,228	
		02 職員給料支出	9,957	6,597	3,360	
		03 職員諸手当	739	470	269	
		01 扶養手当	288	78	210	
		02 住居手当	231	204	27	
		03 通勤手当	68	41	27	
		04 超過勤務手当	10	5	5	
		05 管理職手当	142	142		
		04 職員賞与支出	3,670	2,422	1,248	
		06 非常勤職員給与支出	2,989	4,193	△1,204	
		01 嘱託職員等賃金	2,989	4,193	△1,204	
		09 法定福利費支出	2,764	2,209	555	
		01 健康保険料	955	785	170	
		02 厚生年金保険料	1,588	1,252	336	
		03 子ども・子育て拠出金	63	47	16	
		04 労災保険	53	42	11	
		05 雇用保険	105	83	22	
		133 事務費支出	3,753	2,463	1,290	
		01 福利厚生費支出	75	75		
03 旅費交通費支出		20	20			
01 職員旅費		20	20			
04 研修費支出		30	40	△10		
05 事務消耗品費支出		280	281	△1		
07 印刷製本費支出		13	13			
09 車両費支出		364	409	△45		
11 修繕費支出		250	150	100		
12 通信運搬費支出		12	12			
14 広報費支出		81	80	1		
15 業務委託費支出		1,178	517	661		
16 手数料支出	24		24			
17 保険料支出	52	77	△25			
18 賃借料支出	1,264	715	549			
20 租税公課支出		14	△14			
23 諸会費支出	20	10	10			
24 資料図書費支出	20	10	10			
28 諸謝金支出	70	40	30			
事業活動支出計(2)	23,872	18,354	5,518			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,190	2,372	△182			
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)				
	支出	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						

〈参考2〉事業所別収支一覧

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	162 事業区分間繰入金支出	825	1,467	△642	
	01 按分経費繰入金支出	825	1,467	△642	
	165 その他の活動による支出	1,365	905	460	
	01 退職手当積立基金預け金支出	1,365	905	460	
	01 県社協退職共済掛金	269	179	90	
	02 全社協退職共済掛金	1,096	726	370	
	その他の活動支出計(8)	2,190	2,372	△182	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,190	△2,372	182		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					